

1. 教育学部

(1) 教育学部の教育目的と特徴	1-2
(2) 「教育の水準」の分析	1-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	1-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	1-9
【参考】データ分析集 指標一覧	1-10

(1) 教育学部の教育目的と特徴

1. 本学部は、平和で豊かな未来を希求する子どもたちの教育を担う学校教員を養成する学部であり、地域・国・世界の教育と福祉に貢献しうる豊かな人間性と幅広い教養、深い知性と洞察力を持ち、これまでに蓄積された知識を批判的に継承しつつ自ら課題を設定し創造的に解決できる専門的能力を備えた人材の育成を目的としている。そしてその教育目的のもと、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の学校教員の養成を主目的とし、以下の課程を設けている。
 - (1) 学校教育教員養成課程
深い人間理解にもとづく豊かな人間性、日々変化する時代に求められる教育及び教科に関する専門的知識と技能、並びに幅広い教育実践力を備えた教員の養成を目的とする。
 - (2) 特別支援学校教員養成課程
学校教育の専門性を基礎にした豊かな人間性と、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に関する専門的知識・教育実践力を備えた教員の養成を目的とする。
2. ミッションの再定義をうけ、本学部は、岐阜県教育委員会等との連携により、実践型教員養成機能をより強化してきている。特色ある取組として、教員「養成」カリキュラムの充実、進路指導の充実、教員「研修」の充実が挙げられる。
3. 教員「養成」のカリキュラムの充実に関しては、1年次から4年次まで実習・実践科目を毎年行うACTプラン（1年次は、観察型教育実習の教職トライアル、2年次は、参加体験型教育実習の教職リサーチ、3年次は教育実践型教育実習である教職プラクティス、4年次は就業体験型教育実習の教職インターン）を全国に先駆けて2005年度より実施し、理論と実践の往還による質の高い教員養成を行っている。なお、2019年度より、ACTプランをACTプラン・プラスにブラッシュアップした。具体的には、2年次の教職リサーチと3年次の教職プラクティスを同じ学生が同じ実習校で行えるようにすることで、学生はより安心して実習に取り組み、実習校は2年間のスパンでの学生への教育を可能にするなど、理論と実践の往還をより質の高いものとする手立てを充実した。
4. 進路指導については、1年次からその充実を図る（1年次前期での教職大学院在籍者による「教職体験者講話」の実施等）とともに、学生が教職を進路として選ぶかどうか最も迷う3年次において、各講座教員と進路相談室による個別相談を3年次の教職プラクティスの前と後に1回ずつ全員に行うことで拡充し、さらに学部生の7割が女性であることから、現役女性教員の方に教員の魅力を語ってもらう進路講演会を3年次後期の同時期に設定するなど、早期から一貫した対応の工夫・充実を行っている。
5. 教員「研修」については、岐阜県教育委員会、附属小・中学校と連携しながら、教員免許更新講習や認定講習を数多く実施している。また、岐阜県教育委員会が行う採用後6年目教員全てを対象とした6年目研修（岐阜県の教員育成指標では、「基礎形成期」を終え「資質向上期」に移行するところに位置づく）のほぼすべてにおいて、講師として本学部教員が関わっている。特に、中学校教科すべてに対応する講座と教員がいる岐阜県唯一の大学であることで、こういった研修への地域からの強い要望に応えている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 4201-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料（再掲）4201-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 4201-i3-1～4201-i3-2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 4201-i3-3）

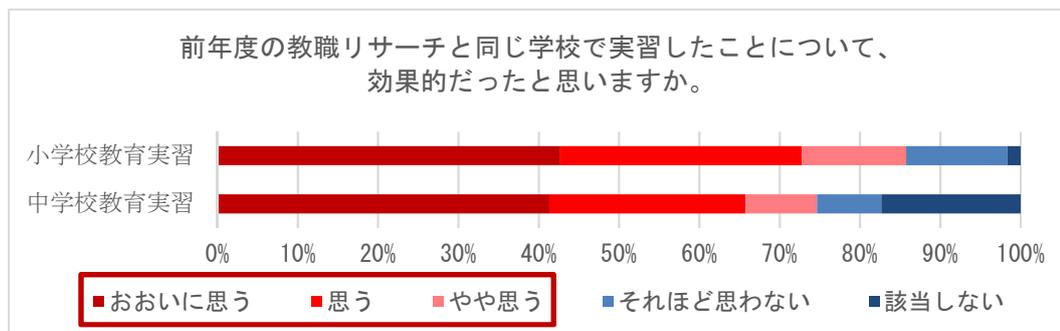
【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018年度から理論と実践の往還型学修（ACTプラン）の改善を行った。具体的には、実習校と調整を行い、2年次の教職科目「教職リサーチ」と3年次の教職科目「教職プラクティス」を同一校で実施するように改めることで、学部段階を通して体系化された教育実習を実施することを可能にした。これにより、学生は2年次と3年次における実習を同じ学校、同じメンバーで行い、見通しを持って実習に取り組むことが出来るようになり、学生の教育実習に対する満足度が高まった。（2019年度に学生を対象に実施した実習終了時のアンケート調査において、

岐阜大学教育学部 教育成果の状況

「前年度の教職リサーチと同じ学校で実習したことについて、効果的だったと思いますか。」との問いに対して、小学校教育実習では回答者の85.8%から、中学校教育実習では回答者の74.6%から、それぞれ肯定的な評価（おおいに思う、思う、やや思う）があった（グラフ 1-3-1）。） [3.1]

グラフ 1-3-1 アンケート調査の結果



肯定的な評価

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 4201-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 4201-i4-2～4201-i4-5)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 4201-i4-6)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 4201-i4-7)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 関係する教員が連携して授業内容を改善することを目的として、2018年度から、教職科目、小学校教科教育法、小学校教科、教職実践演習、初年次セミナー担当の各教員が、それぞれのグループごとに集まって話し合う「授業力・プラス会議」を新たに実施した。これにより、教育効果をさらに高める観点から、オムニバス形式の授業における教員の役割分担の見直しや、授業科目の開講時期を適切な時期に変更するなどの改善を行った。 [4.4]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 4201-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 4201-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料
（別添資料 4201-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
（別添資料 4201-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 4201-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 4201-i6-2【非公表】～4201-i6-3【非公表】）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 4201-i6-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 4201-i7-1（第17条））
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
（別添資料 4201-i7-2（第60、61条）～4201-i7-3（第5条））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料（再掲）4201-i1-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 4201-i8-1）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019年度入試より、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）をより厳格に選定基準に適用するため、学修計画書の提出や集団面接および個人面接を課す推薦Ⅱ型入試「ぎふ清流入試」を新たに導入した。当該入試には「岐阜県内の教員として活躍する」希望を有する69名の志願があり、定員42名を大きく上回る応募が得られた。そのうち35名が大学入学後の学修計画を明確に持って入学し、現在各講座での勉学を牽引する役割を担っている。

2020年度入試以降は、この「ぎふ清流入試」を中核に、よりアドミッション・ポリシーに適合した入学者を選定するため、2021年度実施の前期日程試験への全員面接の導入を予定している。 [8.1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

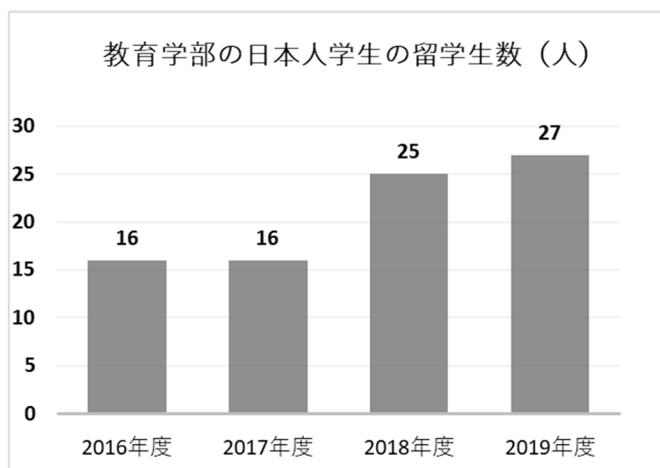
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
（別添資料（再掲）4201-i4-6）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生の国際的な教育感覚の涵養のため、海外の小・中学校の視察も含めた短期海外留学プログラムを実施しており、このプログラムのうち一定の条件を満たしたものについては単位化を行っている。また、従来の大学独自の奨学金制度に加えて、2017年度より3週間以上の短期派遣も対象とした学部独自の奨学金制度（後援会奨学金）を設けた。こうした取組により、第3期中期目標期間に留学した学生数は、長期・短期派遣を合わせて、2016年度の16名から2019年度の27名へ1.7倍に増えている。なお、各年度の留学生数の推移は下記グラフで示すと

おりである。 [A. 1]

グラフ 1-A-1 教育学部における日本人学生の留学生数の推移



- 小学校における英語教育の導入に対応して、教育課程の改編を行い、2018年度より小学校教科科目（必修科目）に「小学校英語」（1単位）を設置した。また、外国人児童生徒が全国平均よりも多い岐阜県の状況を鑑みて、1年次の必修科目である「人権」において、2016年度より外国人児童生徒に関する内容（国際理解教育）の講義（2時間）を実施している。 [A. 0]

<選択記載項目B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 附属学校の研究発表会には、教育学部教員が例年8割以上参加し、教育学部と附属学校の協働による授業開発・実践に力を入れている。2018年度は、そのうち約半数の教員が授業内で学生に対して報告や問題提起を行う等の授業への導入を行っており、さらに全体の約2割の教員は研究紀要等による発表も行っている。 [B. 1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育の質の保証・向上のため、教育改善に資するFDを積極的に実施した。具体的には、2017年度から進路相談室による教員採用試験に関するFDを新たに始めるとともに、2018年度から教育学部の教員が持ち回りで担当するミニFDを新たに実施した（表1-C-1）。ミニFDの実施によって、教員が自らの教育の改善への取組を苦勞した点も含めて披瀝することで、教育の質保証・向上を教育学部内で共有できる仕組みを整えることができた。[C.1]

表1-C-1 教育の質の保証・向上に関連するFDの実施状況

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実施回数	2	6	9	6

<選択記載項目D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料4201-iD-1）
- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 国語教育講座・英語教育講座が岐阜県図書館との連携による一般向けの公開講座「楽習会（がくしゅうかい）」を年複数回開催した。当初は国語の教員だけで行っていたが2016年度からは英語の教員の協力も得て分野を拡大し、14年連続で年間100名以上の参加者があるなど好評を得ている。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 4201-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料（再掲） 4201-ii1-1）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ ■部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。